

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	健福	-	54	国民健康保険事業（特別会計）	■ 法定受託事務
所管課	健康福祉部 保険年金課			評価者	保険年金課長 笛田 貴良
国民健康保険事業特別	会計	款		項	目
総合計画上の位置付け	分野名	健康福祉		施策の方針名	健康長寿社会の構築

1 事業の目的

対象	鎌倉市国民健康保険被保険者	意図	被保険者の医療保障・健康事業活動を行い、市民の健康の保持増進を図る。
効果	市民の保険医療の向上及び福祉の増進を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ■ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	国民健康保険の加入・脱退手続 国民健康保険料率等の決定及び保険料の賦課・徴収 保険者負担分の診療報酬の支払い事務 出産育児一時金、葬祭費等の支給事務 特定健康診査の未受診者への受診勧奨及び生活習慣病等の保健指導の実施	国民健康保険の加入・脱退手続 国民健康保険料率等の決定及び保険料の賦課・徴収 保険者負担分の診療報酬の支払い事務 出産育児一時金、葬祭費等の支給事務 特定健康診査の未受診者への受診勧奨及び生活習慣病等の保健指導の実施	国民健康保険の加入・脱退手続 国民健康保険料率等の決定及び保険料の賦課・徴収 保険者負担分の診療報酬の支払い事務 出産育児一時金、葬祭費等の支給事務 特定健康診査の未受診者への受診勧奨及び生活習慣病等の保健指導の実施
予算額（千円）	16,346,200	16,596,100	
国県支出金	10,917,556	10,794,372	
地方債		1,451,621	
その他	1,372,373		
一般財源	4,056,271	4,350,107	0
当初人員配置数	26.5	25.3	0.0
人件費（千円）	147,515	142,558	0
事業実績	国民健康保険の加入・脱退手続 国民健康保険料率等の決定及び保険料の賦課・徴収 保険者負担分の診療報酬の支払い事務 出産育児一時金、葬祭費等の支給事務 特定健康診査の未受診者への受診勧奨及び生活習慣病等の保健指導の実施		
決算額（千円）	16,315,353		
国県支出金	10,707,203		
地方債			
その他	1,321,375		
一般財源	4,286,775	0	0
人員配置実績数	25.7	0.0	0.0
人件費（千円）	136,951	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	保険料収納率	%	94.61	⇒	94.52		
	実績につながる活動	督促状の発送、催告等				16,420		
活2	指標名	特定健康診査受診勧奨	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	未受診者全員に対し、AIを活用した受診勧奨の実施することで受診率の向上を目指す				1,348		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	概ね達成していると評価する。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	一人当たり医療費	円	392,149	⇒				2
成2	特定健康診査受診率	%	35.3	42.0				2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	R 7 実績未定のため保留
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☒ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 → 事業へ統合
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	国の政策により社会保障制度の改正が頻繁にあり、今後の事業運営に多大な影響がでる恐れがある。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない		
総評	国民健康保険は、国民皆保険制度の一つなので法令等に沿って事業を行う。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		保険料収納率（R6）							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	94.75%	92.80%	94.19%	92.95%	94.35%	92.94%	93.51%	95.75%	92.49%

比較事項		特定健康診査受診率（R6）							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	35.6%	37.1%	37.9%	36.7%	30.7%	29.7%	34.8%	37.6%	30.8%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	更なる収納率、受診率向上により、国保財政の健全化と安定化を目指す。
----------------------	-----------------------------------